

拠出金名: アジア太平洋経済協力拠出金 (TILF)

国際機関等名	アジア太平洋経済協力 (英文名称・略称) Asia Pacific Economic Cooperation (APEC)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当課名	外務省経済局アジア太平洋経済協力室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	47,000	500		1米ドル = 94円	100
平成21年度	73,533	714		1米ドル = 103円	100
平成20年度	85,500	800		1米ドル = 113円	100
当該拠出金の目的・用途等	貿易・投資の自由化・円滑化に資するプロジェクトの実施				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)				国際機関等の財政 (2010年度決算)(米ドル)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注1) (%)	当該年度の収入	9,671,499
1位	日本(注2)	1,111	77.8	当該年度の支出	2,792,445
2位	米国	318	22.2	次年度への繰越	6,879,054
3位				会計検査機関名	
4位				ERNST&YOUNG	
5位				(在シンガポールの監査法人)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
我が国は、APECをアジア太平洋地域の経済面での協力の中核として重視。APEC活動の柱である貿易・投資の自由化及び円滑化、経済・技術協力のためのプロジェクト実施促進に向けて、我が国が任意拠出を行うことは極めて有意義と考える。また、APECへの最大の拠出国として、我が国はAPECの財政事項を決定する「財政管理委員会」において強い発言権を有する。					
邦人職員数 うち幹部以上	2 人 うち 2 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	24 人 8.3 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
プログラム・ディレクター (貿易円滑化担当)		清水 幹治		経済産業省より出向	
プログラム・ディレクター (成長戦略担当)		本多 裕美子		外務省より出向	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
概ね2年交替にて、事業課長職に外務省職員と経済産業省職員が1名ずつ出向の形で派遣されている。尚、課長職の上のポストは事務局長及び事務局長次長であり、事務局長はその年の議長国、次長は次年の議長国が努めることとなっていたが、2010年1月1日に専任の事務局長が3年の任期で指名された。					

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注2) 日本の拠出額は、外務省、経済産業省、財務省の拠出分を含む。